

税制改正適用時期一覧表（平成30年版）

	改正年度	改正内容	～平成28年		平成29年		平成30年		平成31年		平成32年			
					3末	9末	3末	9末	3末	9末	3末	9末		
個人所得課税	平成26年改正	給与所得控除上限額の段階的引き下げ	<上限230万円>		<上限220万円>								(～H33.12末)	
	平成28年改正	スイッチO T C 業控除の導入			支出									
	平成29年改正	配偶者控除、配偶者特別控除の見直し 使用者からの住宅資金の借入利率の引下げ（1%→0.2%未満） 積立NISAの創設（現行制度との選択）			居住		適用年度							
	平成30年改正	給与所得控除、公的年金控除、基礎控除の見直し 所得金額調整控除の創設 青色申告特別控除の見直し 配偶者控除及び扶養控除等の合計所得要件の見直し							適用年度					
法人課税	平成28年改正	法人実効税率の引き下げ 欠損金の繰越控除期間延長（10年）の開始時期の延期 雇用促進税制の延長・見直し 環境関連（グリーン）投資減税の延長・縮減（＝所得税）	開始年度<実効税率29.97%>				<実効税率29.74%>							
	平成29年改正	研究開発税制の見直し（＝所得税） 地域中核企業向け設備投資促進税制の創設 中小企業向け設備投資促進税制の拡充（＝所得税） 中小企業技術基盤強化税制の時限措置 平均所得15億円超年度の中小法人特例の適用除外 中小企業者等の固定資産税減税措置の見直し（＝所得税） 特定資産の買換特例の延長・見直し（＝所得税（一部除く）） ベンチャー投資促進税制の延長・見直し 外国子会社合算税制の総合的見直し 異動届出書等の提出先、法人設立届の添付書類の改正	開始年度（延長・見直し） 取得等		開始年度 施設の新設等 取得等 開始年度（見直し）		一部廃止、一部地方強化税制へ（H30改正） 廃止（H30改正）			開始年度				
	平成30年改正	所得拡大促進税制の改組（＝所得税） 情報連携投資等促進税制の創設 地方拠点強化税制の見直し、延長 代表者等の自署押印制度の廃止 勘定科目内訳書の簡素化 高度省エネルギー増進設備の特別償却等の創設 再生可能エネルギー発電設備等の特別償却等の創設 交際費の損金不算入制度及び中小法人特例の延長 中小企業者等の少額減価償却資産の特例の延長（＝所得税） 収益の計算、認識等の明確化 返品調整引当金の廃止 延払基準の廃止	(不明) (不明)		提出 開始年度 承認		取得（拡充） 譲渡（延長・見直し） 出資等（延長・見直し） 提出 開始年度 (改組) 取得等 (見直し・延長)	(廃止決定H29改正)						(～H33.3末) (～H33.3末)
							取得等 取得等 (延長) (延長)							
資産課税	平成27年改正	結婚、子育て資金の一括贈与制度の創設 教育資金一括贈与制度の延長 生命保険契約等の契約者変更に係る調書の提出	贈与 金銭等の抛棄											
	平成29年改正	納税義務の範囲の見直し（国外居住年数、一時滞在者等） タワーマンションの固定資産税、不動産取得税の見直し 取引相場のない株式の評価の見直し 広大地の評価の見直し 株式保有特定会社の判定基準の改定 認定医療法人制度の延長			相続・贈与									
	平成30年改正	事業承継税制の特例の創設 一般社団法人等に関する相続税、贈与税の見直し 小規模宅地特例の適用範囲の縮減 国外居住外国人の相続税等の課税免除			(見直し)		相続・贈与 像族、遺贈、贈与 相続、遺贈 相続、遺贈							(～H39.12末)
	税制抜本改革法	税率10%へ引上げ時期の延期 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入の延期												
消費課税	平成29年改正	仮想通貨の課税関係の見直し					譲渡等							(H35.10～)
	平成30年改正	国際観光旅客税（出国税）の創設 たばこ税の税率引上げ及び加熱式たばこの課税方式見直し 輸入消費税の脱税犯への罰金強化	(法律公布後)							出国 販売				
	平成30年改正	PE関連規定の見直し タックスヘイブン税制の見直し								開始年度				
その他	平成26年改正	公認会計士に係る税理士資格付与の見直し					試験合格者							
	平成28年改正	自動車取得税の廃止及び自動車税環境性割の創設 クレジットカードによる国税の納付 加算税の加重措置					取得 納付委託 法定申告期限到来							
	平成29年改正	自動車税グリーン化税制の見直し、延長 土業法人社員の第二次納税義務の対象化					新車登録（延長・見直し）							
	平成30年改正	大法人の申告書等のe-Taxによる提出義務の創設 年末調整手続の電子化 地方税の共通電子納税システム（共同収納）の導入 e-Taxによる処分通知等の対象拡大										開始年度 提出 納付 通知		

*過年度の税制改正については、改正の適用開始日及び終了日、又は改正後最初の申告日が平成30年1月以降のものを表示している。

…平成30年度税制改正大綱

…過年度税制改正